

- 問1 第一次世界大戦が終結した翌年の一九一九年、フランスのパリ近郊において、連合国と敗戦国であるドイツとの間で結ばれた講和条約を何とい
いますか。 (2023年 山梨県公立入試 類似)
1. サンフランシスコ平和条約 2. ベルサイユ条約 3. 下関条約 4. ポーツマス条約
- 問2 第一次世界大戦（1914年）から1931年の満州事変に至るまでの期間は、世界的に平和や国際協調の機運が高まりました。この時期、軍備縮小
の動きと並び、戦争を国際紛争を解決する手段として用いないことを誓った1928年の条約として適切なものはどれですか。 (2023年 鳥取県公立入試
類似)
1. ポーツマス条約 2. 日米修好通商条約 3. 不戦条約 4. 下関条約
- 問3 1917年に発生したロシア革命の背景として、当時のロシアの社会状況を正しく説明しているものはどれか。 (2017年 京都府公立入試 類似)
1. 長引く第一次世界大戦への参戦により国民の生活が困窮し、皇帝による専制政治への不満が高まっていた。
2. 外国資本による鉄道建設の利権を回収しようとする、ナショナリズムに基づく反乱が各地で発生していた。
3. 世界恐慌の影響で失業者が爆発的に増加したため、資本主義を否定する労働者による暴動が頻発していた。
4. 国内で国民政府と共産党が対立を深め、内戦状態に陥ったことで政治的な空白が生まれていた。
- 問4 大正末期から昭和初期にかけて、西洋風の服装や髪型を取り入れた「モダンボーイ」や「モダンガール」と呼ばれる若者が登場し、都市生活が
華やかになりました。こうした新しいライフスタイルが全国的に普及した背景として、当時新たに登場したメディアやインフラの組み合わせと
して正しいものはどれですか。 (2024年 山梨県公立入試 類似)
1. 錦絵・かわら版 2. 寺子屋・貸本屋 3. 新聞・雑誌・ラジオ放送 4. テレビ放送・インターネット
- 問5 大正デモクラシーの時期に制定された「治安維持法」に関する記述として、その目的と内容を正しく説明しているものを選んでください。
(2021年 群馬県公立入試 類似)
1. 労働組合の結成やストライキといった労働運動を全面的に禁止し、産業の発展を優先させることを目的とした。
2. 日中戦争の開始に伴い、国民の労働力や物資を政府が強制的に動員できるようにすることを目的とした。
3. 天皇を中心とする国の仕組みを否定する動きや、私有財産制度を否定する社会主義運動を取り締まることを目的とした。
4. 自由民権運動の激化を抑えるために、新聞や雑誌の言論を制限し、集会の自由を奪うことを目的とした。
- 問6 1925年の普通選挙法制定による選挙制度の仕組みの変化について、その目的や背景を説明したものとして正しいものを選んでください。 (2020年
徳島県公立入試 類似)
1. 軍部の影響力を強めるため、徴兵の義務を果たしているすべての男子に恩賞として選挙権を与えた。
2. 都市部への人口集中に対応するため、地方に居住する男子の納税制限のみを優先して廃止した。
3. 国際連盟からの勧告を受け、欧米諸国と同等の民主的な選挙制度を整えるために女性参政権を導入した。
4. 納税額による制限をなくすことで、広く国民の意見を政治に反映させようとする大正デモクラシーの動きに応えた。
- 問7 1920年には全人口の約5.5%だった有権者数が、1928年には約20.1%へと4倍近くに急増しました。この変化をもたらした法律に関する説明と
して、最も適切なものはどれですか。 (2023年 青森県公立入試 類似)
1. 満18歳以上の全ての国民に選挙権が与えられたが、同時に地租改正が行われた。
2. 普通選挙法が成立して納税制限がなくなったが、同時に社会主義を取り締まる治安維持法も成立した。
3. 婦人参政権が認められて女性も投票できるようになったが、同時に国家総動員法が成立した。
4. 納税額の制限が15円から3円に引き下げられたが、同時に警察予備隊が組織された。
- 問8 1925年に制定された普通選挙法では、衆議院議員の選挙権を得るための条件が大きく変更されました。その内容として最も適切なものを選択し
てください。 (2025年 奈良県公立入試 類似)
1. 納税額による制限は維持されたが、選挙権が得られる年齢が満25歳から満20歳に引き下げられた。
2. 直接国税の納税額による制限が廃止され、満25歳以上のすべての男子に選挙権が与えられた。
3. 性別に関わらず、直接国税を納めている満20歳以上のすべての国民に選挙権が与えられた。
4. 直接国税の納税額が10円以上から3円以上に引き下げられ、有権者の割合が拡大した。
- 問9 第一次世界大戦中の日本における産業の様子について、正しい記述を選びなさい。 (2018年 福岡県公立入試 類似)
1. シベリア出兵による食糧不足を解決するため、重工業よりも農業の機械化が優先された
2. 造船業や製鉄業などの重工業が発展し、工業生産額が農業生産額を上回るようになった
3. 戦争の影響で輸出が途絶えたため、国内向けの軽工業製品の生産に特化した
4. 石炭不足を補うために、全国各地で大規模な太陽光発電施設の建設が進められた
- 問10 1918年、米騒動のあとの社会不安を背景に内閣総理大臣となり、陸軍・海軍・外務大臣以外の大臣に所属政党のメンバーを起用した人物は誰か
、次の中から選びなさい。 (2020年 鳥取県公立入試 類似)
1. 近衛文麿 2. 大隈重信 3. 原敬 4. 桂太郎
- 問11 シベリア出兵の開始に伴う米価暴騰と、それに対する全国的な民衆運動（米騒動）の責任を取り、当時の寺内正毅内閣は総辞職しました。この
後に首相となり、日本で初めて本格的な政党内閣を組織した人物を次から選びなさい。 (2020年 岐阜県公立入試 類似)
1. 犬養毅 2. 原敬 3. 板垣退助 4. 伊藤博文
- 問12 第一次世界大戦後、アメリカの大統領ウィルソンの提唱により、世界平和と国際協調を目的として発足した国際組織について述べた文として、
正しいものはどれか。 (2020年 香川県公立入試 類似)
1. 日本、ドイツ、ソ連の3カ国が、設立当初からの常任理事国として運営を主導した。
2. アメリカ合衆国は、議会の反対により提唱国でありながら加盟しなかった。
3. 国際連合という名称で発足し、本部はスイスのジュネーブに置かれた。
4. 武力制裁の権限が強く、紛争国に対して即座に軍隊を派遣する仕組みを持っていた。
- 問13 大正から昭和初期にかけて、都市化の進展とともに教育が普及し、多くの人々が同じ文化を享受する「大衆文化」が成立しました。この時期の
文化の広まりを支えたメディアの状況について、最も適切な説明を選んでください。 (2019年 鹿児島県公立入試 類似)
1. ラジオ放送の開始や大衆雑誌の創刊により、情報や娯楽が全国の幅広い層へ同時に普及した。
2. 文化の享受は依然として都市部の富裕層や知識人に限られており、農村部には一切広まらなかった。
3. 新聞の発行部数が大幅に制限されたため、代わりに瓦版や浮世絵が主な情報源となった。
4. インターネットの動画配信サービスが普及し、個人が自由に趣味を楽しむ文化が主流となった。